



研修No.1

「市民との協働による地域づくりに向けて
『考え方・手法・事例に学ぶ』を実施しました」

7月7日(木)・8日(金)の2日間、電源地域振興センター会議室において、研修No.1「市民との協働による地域づくりに向けて」が考え方・手法・事例に学ぶ」が開かれました。

初日は、千葉大学法政経学部教授の関谷昇先生の基調講演に始まり、参加者によるワークショップが行われました。

基調講演で関谷先生は、「協働の発想と手法を多角的にとらえ、自治体職員として何をしなければならぬか」ということを話されました。続くワークショップでは、それぞれの街で実施している「協働」を挙げ、協働の手法を「点検」するものとなりました。

翌日は、政策支援合同会社代表の細川甚孝氏から、失敗も含めた全国の事例の紹介があり、



基調講演



ワークショップの様子

関谷先生から、「自分たちの自治体の40年後の想像しながら、いまから何をしなければならぬか」について総括講演が行われました。

事後、参加者からは「全国の市町村の事例、特に失敗事例が自分のところと重なる部分もあり、参考になった」、「イメージでしかなかった『協働』について、論理的かつ、実例を交えた話が聞けて有意義であった」などの感想をいただきました。

今後の研修については、左表をご参照ください。

平成28年度 研修一覧

No.	テーマ	時期	日数	定員	研修場所	参加費
2	企業誘致を活用した地域活性化策を学ぶ	平成28年 10月27・28日	2日	20名	HSB鐵砲洲 (東京)	20,000円
本研修は、企業誘致の推進に向けた産業動向や関連政策、実務啓発、誘致事例について学びます。						
3	少子高齢社会における地方創生の力	平成28年 11月17・18日	2日	20名	電源地域振興 センター(東京)	20,000円
少子高齢社会における魅力ある地域づくりのアプローチ、地域に人を呼び込む仕組み作り、どのような思考や手法により取り組みを進展させてきたのか等、取り組み事例および講師陣との意見交換を通じて学びます。						
4	地域農業の活性化策を学ぶ	平成29年 1月〔予定〕	1日	20名	電源地域振興 センター(東京)	10,000円
日本の農業の現状および国の政策等の観点から、これからの地域農業の目指す方向や活性化策(新規就農者確保、6次産業化、農商工連携)ならびに新しい農業ビジネスについて学びます。						
5	地域の特産品ブランド化支援	平成29年 2月〔予定〕	2日	20名	電源地域振興 センター(東京)	20,000円
本研修では、売れる商品と売れない商品の違いどこにあるか、バイヤーが仕入れたい商品とは何かを成功例、失敗例を元に学びます。また、地域特産品開発のポイントや売れる商品づくりのノウハウ、販路開拓を行う上での基礎知識等、地域の特産品のブランド化を支援します。						
6	スペインの電力事情を学ぶ	平成28年 10月2～9日	8日	10名	スペイン	800,000円 (概算)
日本のエネルギー事情と類似しているスペインの原子力政策や日本より先行している再生可能エネルギーの活用方法などを学び、今後の日本におけるエネルギー利用を考える機会とします。						



「7・15 食の相談・
商談会」を実施しました

【お問い合わせ】
地域振興部 振興業務課
(研修事業担当)
☎03-6372-7305
🌐www2.dengen.or.jp/html/
works/kensyu/index.html
✉kensyu@dengen.or.jp

7月15日(金)、電源地域振興センターにおいて「7・15食の相談・商談会」を実施しました。これは、電源市町村の地域資源のブランド化等を支援することを目的に、各地域で生み出された特産品(産品)の開発・改良および販路拡大につなげるために開かれたものです。全国の9市町村から11事業者が参加して、8つの大手百貨店やスーパーマーケットの流通担当者から、1枠30分で産品の評価や改良、販路拡大、パッケージデザインなどについてアドバイスを受けました。

なかには、常設品やギフト商品として、「取り扱いを検討する」という流通担当者からのコメントもありました。

参加事業者の感想として「複数のバイヤーと商談できる貴重な機会で大変有意義だった」、「今後も継続して打ち合わせし

ていただくことになり、ありがたい」という声がありました。

当センターでは、こうした「定期開催型」の他に、地元開催型の産品相談・商談会も常時受け付けております。これは、地元で開催できるオーダーメイド型のもので、ご希望のアドバイザーの派遣や、産品開発にかかわる講演会、アドバイザーに製造現場を体験してもらうための視察などを組み合わせることなども可能です。

地元で開催することで、参加事業者の時間的・費用的負担が軽減され、バイヤーの現地訪問により地域の認知度が向上し、



「7・15食の相談・商談会」

地域開催型の講演会



実施後も関係の継続が期待されます。

今年度は、すでに複数の自治体の皆様がこの「地元開催型」の相談・商談会事業をご活用されておりおります。



「企業誘致支援サービス」の二環と「国際物流総合展2016」の開催

第12回「国際物流総合展2016」が9月13日(火)～16日(金)までの4日間、東京ビッグサイトで開催されました。このイベントは約5万5千人が入場する(平成26年度実績)大規模なものです。「企業誘致支援サービス」を受注していただいている自治体の皆様の工業団地等のPRや、原子力立地地域への企業立地のメリットを紹介するとともに、各出展ブース等を訪問しながら本事業に資するための情報交換等を行いました。

当センターの「企業誘致支援サービス」事業は、こうした企業展への出展の他に、「電源地域企業立地ガイド」での紹介、約1万社への「企業誘致アンケート」の実施、企業訪問などをパッケージ化して30万円と、ご利用しやすい料金で行っております。

【お問い合わせ】
地域振興部 振興業務課
(産品支援事業担当)

☎03-6372-7305

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html

✉hanbai@dengen.or.jp

その他に、自治体のニーズに応じた個別型の企業誘致支援事業も行っております。

【お問い合わせ】

地域振興部 振興調査課

☎03-6372-7306

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuuchi/index.html

✉yuuchi@dengen.or.jp



平成28年度下期 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業 (通称、F補助金)の募集を開始します

F補助金は、原子力立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、雇用の増加を生む企業に対して、一定期間にわたって、企業の支払った電気料金等に基づき、道府県が給付金を交付する制度です。

当センターでは、道府県からの要請を受けて交付事務・審査事務を行っています。平成28年度下期募集は、平成28年10月に



今年度のイベント出展の様子



今年度の企業立地ガイド

行われる予定です。詳細は、募集時の「応募要領」をご覧ください。

「応募要領」はホームページに掲載する予定です。

【お問い合わせ】

総務企画部 立地審査課

☎03-6372-7307

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuchi01.html

✉riti@dengen.or.jp

平成28年度の 専門家派遣事業を 実施していきます

当センターでは、地域支援助成事業として、電源地域の抱えている課題の克服や問題の解決に向けて、専門家による現地指導(現状確認・アドバイス・情報提供等)を行っています。対象とする事業分野は問わず、支援の形態も講演会、実務指導など、電源地域のニーズにあった形で対応いたします。

事業対象者は電源地域の市町村、または電源地域の市町村から推薦を受けた事業者や各種団体など(電源地域の市町村を経由してお申し込みいただくことを原則とします)です。

専門家への謝金については当センターが負担します。ただし、専門家の旅費(宿泊費を含む)

はお申し込みいただく市町村等にご負担いただきます。なお、平成28年度の最終受付日は11月30日(水)です。詳しくは左記にお問い合わせください。

【お問い合わせ】

総務企画部 振興調査課

☎03-6372-7306

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/shinko/senmon/html

✉senmon@dengen.or.jp



相談事業のご案内

地域活性化に取り組む電源市町村が抱える問題や課題について、それぞれの地域が持つニーズに応じ、相談や要望が受け付けられるように、相談窓口業務を行っています。

相談窓口は電話やメールでも受け付けており、問題解決や課題克服に向けて当センターの持つ豊富な情報を提供しながら、解決策を見出す支援をいたします。また、イベント等の広報事業や、次世代向けの普及啓発事業も行っておりますので、お気軽にご相談ください。

【お問い合わせ】

地域振興部 振興業務課

☎03-6372-7305

🌐www2.dengen.or.jp/html/works/shinko/index.html

✉shinkou@dengen.or.jp



専門家派遣事業の様子